

放送を巡る諸課題に関する検討会

地域における情報流通の確保等に関する分科会（第1回）議事要旨

1. 日時

平成28年10月20日（木）10時00分～12時10分

2. 場所

総務省 第1特別会議室（8階）

3. 出席者

（1）構成員

鈴木分科会長、岩浪構成員、奥構成員、北構成員、清原構成員、小塚構成員、瀬尾構成員、竹ヶ原構成員、三膳構成員

（2）オブザーバー

日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本コミュニティ放送協会

（3）総務省

太田大臣補佐官、南情報流通行政局長、齋藤情報流通行政局総務課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、鈴木同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤田同局地上放送課長、玉田同局衛星・地域放送課長、飯村同局衛星・地域放送課地域放送推進室長 他

（4）その他（説明者）

（株）電通 中川ラジオテレビ局次長

4. 議事要旨

（1）太田大臣補佐官挨拶

開会に当たり、太田大臣補佐官から挨拶が行われた。

（2）開催要綱の確認等

事務局から、資料1-1に基づき、本分科会の趣旨等について説明があり、資料1-2の開催要綱（案）の確認が行われ、案のとおり承認された。分科会長代理として、竹ヶ原構成員が指名された。

（3）地域における情報流通の確保等の現状

藤田地上放送課長から、資料1-4-1、1-4-2及び1-4-3に基づき、地域における情報流通の確保等の現状について説明があった。

（4）構成員等からのプレゼンテーション

- ①奥構成員「地域における放送の役割（概観）」
- ②（一社）日本民間放送連盟「地域情報の発信と地域民放」
- ③（一社）日本コミュニティ放送協会「コミュニティ放送の現状と課題」「コミュニティ放送の現況について」
- ④（株）電通 中川ラジオテレビ局次長「放送・通信連携を活用した地域の放送コンテンツの発信（ロコチャン）に関して」
- ⑤（一社）日本ケーブルテレビ連盟『ケーブルテレビ業界の動画配信サイト「じもテレ」について』

（５）意見交換（構成員の主な発言は以下のとおり）

【岩浪構成員】

- ・放送業界において、日進月歩のICTイノベーションをどう生かすかが重要。
- ・「ロコチャン」と「じもテレ」はスマホ対応とのことだが、PCとは違いスマホユーザーがブラウザベースからアプリへシフトしている点も検討してみてもいいのではないかと。

【奥構成員】

- ・地域の人口動態的特徴を把握することが必要。コンテンツを視聴できる状態に置いておくだけでは足りず、スマホシフトしている若者へのアプローチの仕方等を含めたユーザー目線での展開が重要。ネットを使って接触チャンスを広げることができるよう議論したい。

【北構成員】

- ・放送事業者の中長期的経営について、公益性を持つ企業の経営改革・事業改革には、経営者の健全な危機感が必要。何があって、何が足りないのか、時間軸に沿った戦略を作っていくことが必要であり、いよいよ放送業界でもそういうことをしっかりとやらなければならない時がきた。
- ・その際、一般論として、メンツやプライドが改革の邪魔をすることがあるが、それらを捨て去ることが必要。
- ・また、防災メディアであることに胡座をかくのではなく、防災メディアとして存続するためにどうやって事業を安定化させていくか、という発想が必要である。

【清原構成員】

- ・第一に、本分科会検討項目の「地域情報の充実・アクセス」について「平時」より「災害時」を先に位置づけていることを評価。三鷹市では多元的なメディアで災害情報を伝達しているところ。その中でも放送は大いに頼りになると認識。しかしながら、特に、大雨・洪水の際には本当に必要なところに情報が届かない例がある。さらに、地震・水害は停電が伴う可能性もあり、災害時の多元的な情報伝達を保障するために、いろいろな観点からの議論が必要。
- ・第二に、災害時の情報伝達に利用するためには、そのメディアが平時から使われていることが必要。民放連の要望（放送ネットワークの強靱化の延長）ともほぼ同意見であるが、自治体の首長たちも国土強靱化には国の支援が必要と考えている。他方、受信機・端末が

高額であると普及の障壁になるため、メディアを利用する住民のコスト感覚に合うような取組も必要。

- ・第三に、「放送コンテンツは宝の山」であり、そのマルチ展開を図るために、民放連やケーブルテレビ連盟で実証等が行われていることは重要であり、地域情報のコンテンツが放送局等の持続可能な経営に資する方向性の検討が必要。

【小塚構成員】

- ・かつて米国のローカル放送局を調査したことがあるが、米国では地域のコンテンツは儲かるという認識だった。日本でも、ローカルコンテンツのマーケットを作らなければならない。
- ・現行の放送法の制度においても、コンテンツとインフラの双方の壁を緩めて共同作業ができるようにすることが必要。ローカルコンテンツのニーズがあっても、その範囲に合った広告主がいないと広告モデルが成立しない。
- ・災害時は、CM自粛により収入の減少が想定されるため、その点で公的支援を行うことも正当化できるのではないか。

【瀬尾構成員】

- ・ネットを使ったビジネスモデルは必要であり、特にスマホ利用を考えることが重要。競争は激しくなっているが、ビジネスチャンスも広がっている。在宅だけではなく、外出時のメディア接触をどう考えているかも重要。今のビジネスモデルは、将来的には難しいのではないかと。ネット利用等により地域を広げていく、又は多角的な収入を増やしていくという2つの方向でビジネスをしていくことが考えられる。
- ・地方の放送局のコンテンツ制作能力に期待している。これを活用すれば可能性が広がる。また、信頼・ブランド力もある。この2つを活用することが重要。民間の努力を手助けできるように。

【竹ヶ原構成員】

- ・有事の対応のためには、平時から経営を安定させる努力が重要。実際、先ほどの説明からも、例えばネット配信のマネタイズに向けた努力等がなされていることが分かった。
- ・また、資料からは負債への依存度は低いとみえることから安心したが、収支など本業と放送外事業の割合などどうなっているのだろうか。
- ・地域情報の確保という観点では、放送事業者の経営状況について、同じように地域の金融機関等も理解して地域一体となって推進していくことも必要だろう。

【三膳構成員】

- ・地域コンテンツは、「ながら」視聴よりも、能動的に深く視聴したいコンテンツが多い印象。
- ・端末に適したコンテンツの制作や、ユーザー行動に合った地域コンテンツの制作が重要。
- ・非常時ではなく、平常時に放送事業者に求められる「公益性」とは何であり、どう担保されているのか。既存の公益の概念に縛られない新しいアプローチがあるのではないかと。
- ・ローカルの広告をローカルで賄うというモデルに持続可能性があるのか、議論が必要ではないかと。

【鈴木分科会長】

- ・地域情報は宝の山というのは同意見だが、必ずしも全てがそういうわけではなく、良し悪しがある。質の向上が必要と思量。また、地域情報を地域のために作るべきなのか、それとも地域外に向けて作るべきなのか、それぞれ分けて検討するなど、よく分析すべき。
- ・災害時には、情報へのアクセスの確保や、地域情報の充実・流通が重要。発災後のフェーズごとにどうあるべきか考えるべき。

【太田大臣補佐官】

- ・「ロコチャン」と「じもテレ」について、地域コンテンツは宝の山だとは思いますが、月々の利用者数で比較してみると、アプリのある radiko は約1000万人である一方、サービスの開始時期など、状況が異なるため一概には言えないが、「じもテレ」や実証実験である「ロコチャン」とでは相当な差があるので、ユーザー目線で抜本的にやり方を考えなければならないのではないかと。
- ・平時に成り立っていないと非常時も成り立たないという視点は同意。

(6) その他

- ・事務局から、資料1-10「ケーブルテレビWGの開催について」について説明があり、主査を平野構成員とするケーブルテレビWGを開催すること、検討の進め方やワーキンググループの構成員等については、主査に一任することにつき了承された。
- ・次回は12月8日（木）に開催されることとなった。

(以上)